

令和2年
第3回

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書
〔令和2年8月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和2年9月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

Business Survey Index

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 2 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	152	82.6%
食料品	21	18	85.7%	建設業	27	24	88.9%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	22	88.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	31	81.6%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	59	77.6%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	37	90.2%				
その他製造業	18	14	77.8%	合計	300	253	84.3%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- (3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- (4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- (1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- (2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 29 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和2年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：253事業所 / 有効回答率：84.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、足元の令和2年7-9月期は「-12」と、3期連続のマイナス。
- 基調はなお厳しい状況となっている。
- 製造業、非製造業ともに前期から上昇するも、3期連続のマイナス。
- 先行きの10-12月期は「-10」と、なおマイナスの見通し。

○令和2年7-9月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIは「-12」。前期「-68」から上昇。
- ・全体の基調は、なお厳しい状況となっている。

ポイント

- ・製造業：電気機械や一般機械など6業種がマイナス。
- ・非製造業：建設業、その他産業の2業種がマイナス。

○10-12月期以降の見通し

- ・10-12月期は「-10」と、なおマイナスの見通し。
- ・令和3年1-3月期は「-21」となり、5期連続のマイナスの見通し。

ポイント

- ・製造業：10-12月期は「-4」、パルプ・紙や一般機械など4業種がマイナスの見通し。
- ・非製造業：10-12月期は「-11」、建設業やサービス業など3業種がマイナスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	(-10)
3年	(-21)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

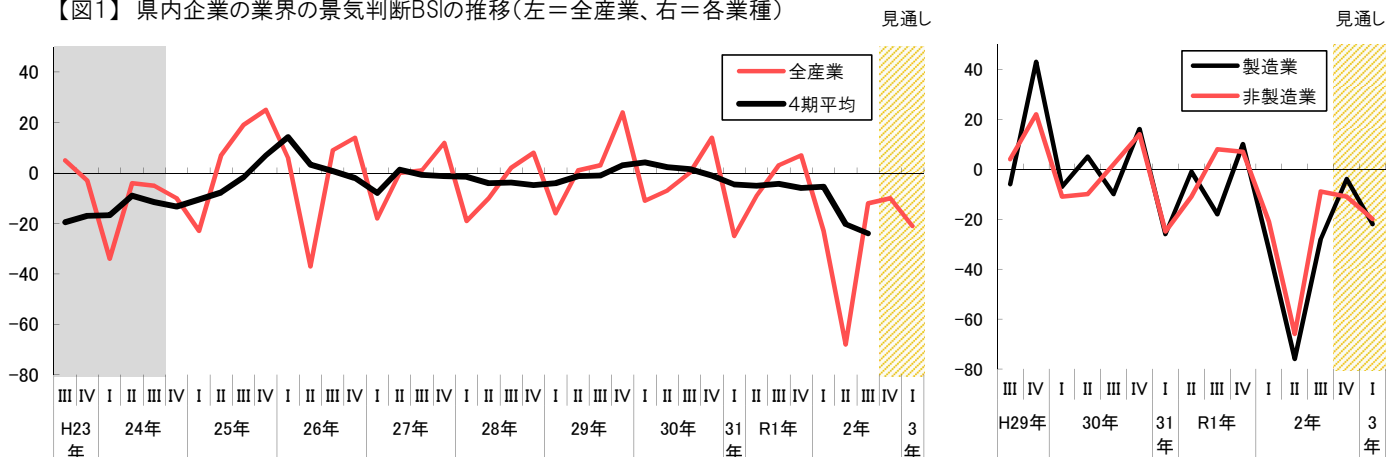
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-7	5	-10	16
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	-28	(-4)
3年	(-22)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-11	-10	2	14
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	-9	(-11)
3年	(-20)			

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、なお厳しい状況となっている。

(2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として「売上・受注不振」の回答割合が前期に続き最大。

引き続き、新型コロナウイルスの影響により、多くの産業で先行きの不透明感が増している。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：その他の製造業などが前期から上昇するも、電気機械や一般機械などは大幅マイナスが続く。

【非製造業】：運輸・通信業やサービス業などが改善するも、建設業を中心に大幅マイナスが続く。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品とその他製造業が改善するも、金属製品や一般機械などは大幅マイナスが続く。

【非製造業】：サービス業や卸売・小売業などが改善するも、建設業とその他産業はマイナスが続く。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R2年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 3年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-68	-12	-10	-21	
製造業	-76	-28	-4	-22	
食料品	-53	-17	28	-44	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-33	-38	-13	0	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-86	-14	-43	-43	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-100	-43	14	-29	建設用・建築用金属製品
一般機械	-89	-50	-40	-10	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-76	-57	-14	-3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-93	0	0	-14	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-66	-9	-11	-20	
建設業	-56	-54	-46	-33	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-82	9	24	-14	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-72	3	10	-19	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-74	7	-22	-19	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-56	-13	-13	-19	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R2年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 3年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-60	-6	-4	-26	
製造業	-68	-22	-10	-28	
食料品	-58	11	28	-61	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-67	-63	0	-13	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-71	0	-57	-20	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-100	-83	33	-50	建設用・建築用金属製品
一般機械	-100	-70	-40	-11	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-47	-54	-18	-10	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-86	7	-21	-21	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-58	-3	-3	-26	
建設業	-35	-25	-29	-46	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-77	5	30	-5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-66	10	23	-39	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-69	17	-16	-32	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-50	-14	-7	-14	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・コロナの影響で自動車業界からの受注が減少しております。【一般機械】
- ・新型コロナウイルス感染の第2波が非常に心配。県外自粛となると再び商談・現地調査等が困難になり、売上に繋がらなくなる。【電気機械】
- ・世界的なコロナ禍で受注不振。底は5月だったが、V字回復とはならず、少しずつしか回復していない。【鉄鋼業】

【非製造業】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による、民間（個人を含む）の設備投資マインドの低下が懸念される。【建設業】
- ・4～6月半分以上売上が減りました。7月はそれに比べれば回復したけれど、例年の6割もいかないくらいです。コロナ感染がおさまらない限り、人件費を払うだけでもとても苦しいです。【運輸・通信業】
- ・コロナウイルスが一旦おちつき、7月・8月と前年を上回る業績となりそうだが、9月～はこの度の増加により、再び影響を受けそうである。【娯楽業】

3 その他の主な指標

○ 在庫水準

製造業はほぼ横ばい、卸売・小売業は「適正」の回答割合が大幅増加し、BSIは大幅低下。

○ 設備投資

製造業は増加、非製造業はやや減少、全体では横ばい。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。

○ 経営上の問題点

製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の回答割合が前期に続き最大、「人手不足」は低下傾向。

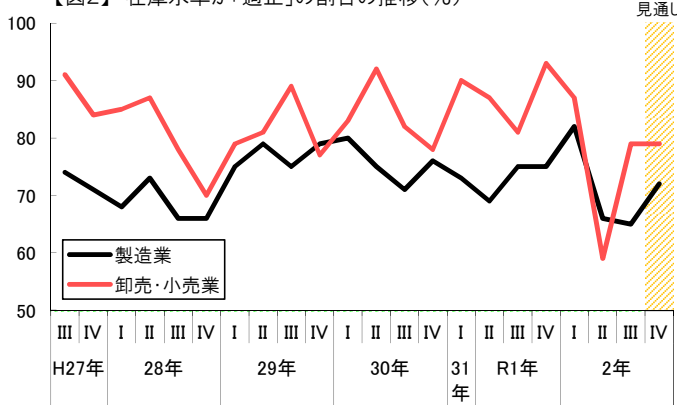
○ 在庫水準

・ 製造業: 「適正」65%、「過大」30%、「不足」5%で、BSIは「25」。来期のBSIはほぼ横ばいの見通し。

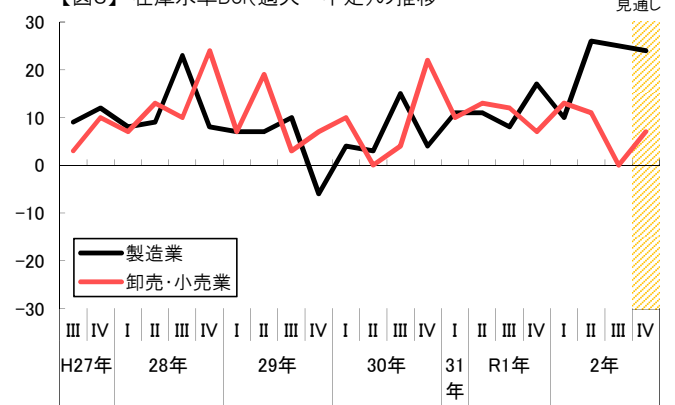
・ 卸売・小売業: 「適正」79%、「過大」11%、「不足」11%で、BSIは「0」。来期のBSIは上昇の見通し。

ポイント・ 製造業の過剰感はほぼ横ばいながら、卸売・小売業は緩和。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



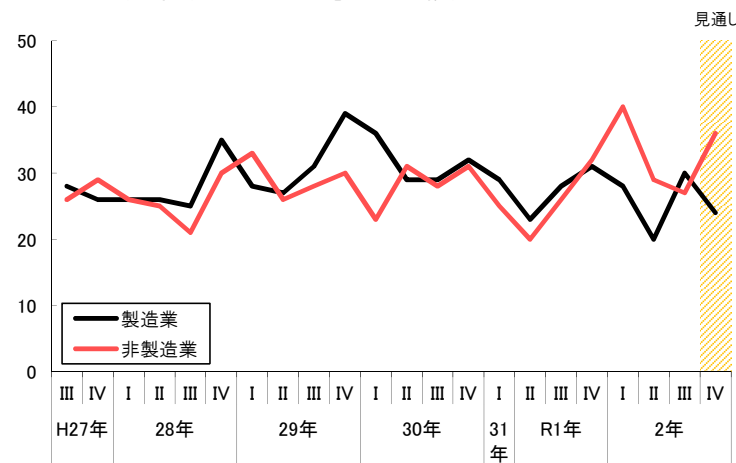
○ 設備投資

・ 製造業: 令和2年7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期から増加。来期は減少の見通し。

・ 非製造業: 令和2年7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は27%で、前期からやや減少。来期は増加の見通し。

ポイント・ 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R2年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期
製造業	5	7	8
食料品	6	6	6
衣服・その他	0	0	0
パルプ・紙	14	0	14
金属製品	0	0	14
一般機械	—	0	0
電気機械	3	6	6
その他製造業	7	14	15
非製造業	10	8	10
建設業	4	8	9
運輸・通信業	14	0	5
卸売・小売業	3	3	7
サービス業	2	0	0
その他産業	25	25	25

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

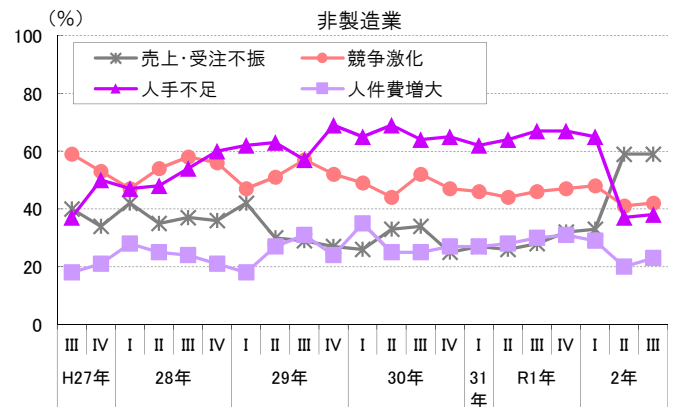
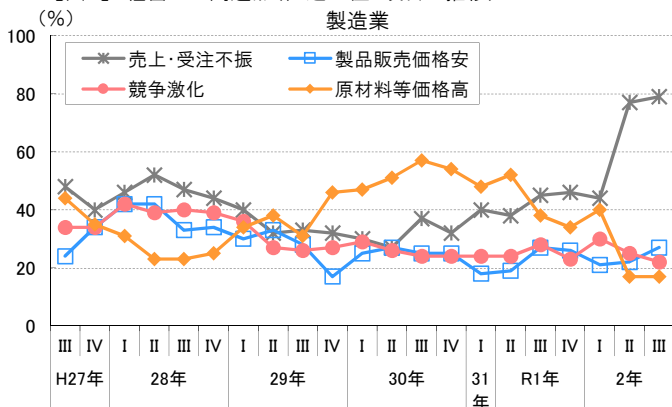
○ 経営上の問題点

・ 製造業: 「売上・受注不振」が79%と回答割合が最大。次いで「製品販売価格安」が27%、「競争激化」が22%となった。

・ 非製造業: 「売上・受注不振」が59%と回答割合が最大。次いで「競争激化」が42%、「人手不足」が38%となった。

ポイント・ 「売上・受注不振」の回答割合が前期に続き最大、「人手不足」は低下傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)

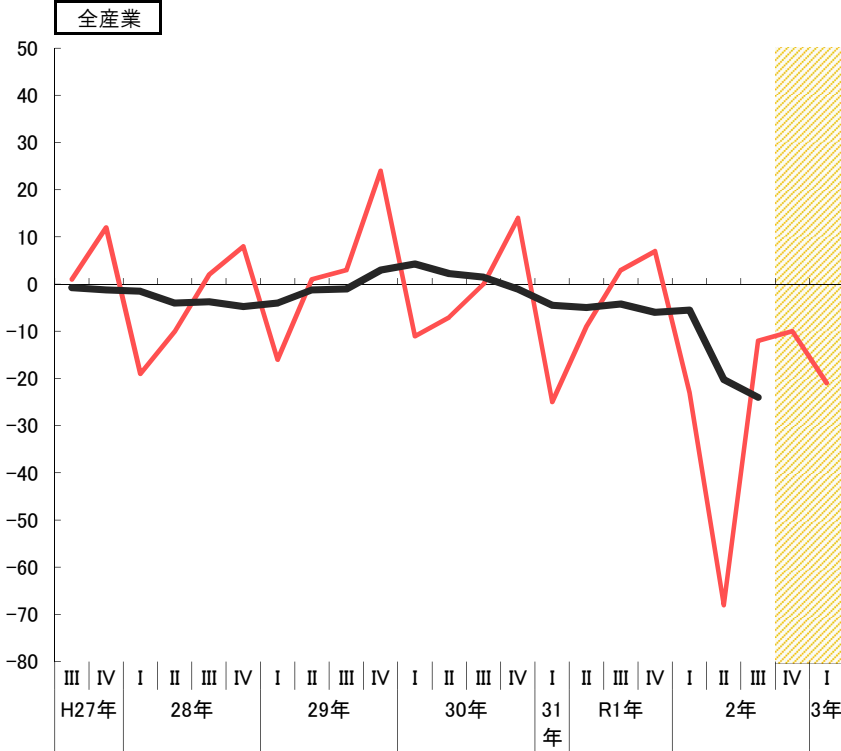


ポイント

- ・足元の令和2年7-9月期の景気判断BSIは「-12」と3期連続のマイナス、基調はなお厳しい状況。
- ・先行きの10-12月期は「-10」と、なおマイナスの見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7-9月期が「-12」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はなお厳しい状況となっている。
- 先行きの10-12月期は「-10」、令和3年1-3月期は「-21」となる見通し。

業種別の状況

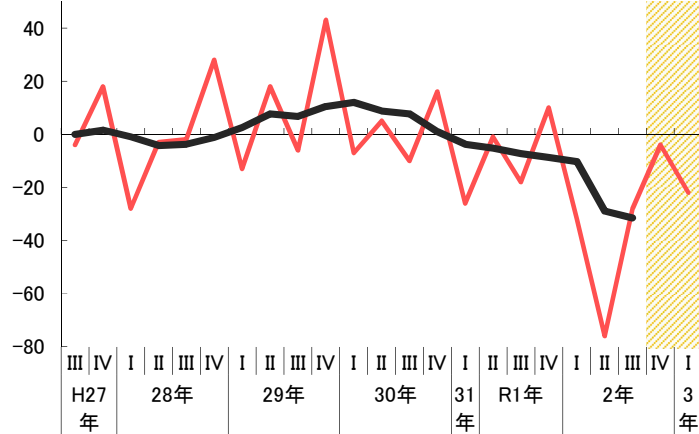
【製造業】

- 足元の令和2年7-9月期は、BSIが「-28」と3期連続のマイナス。
- 電気機械や一般機械など6業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「-4」、令和3年1-3月期は「-22」となる見通し。

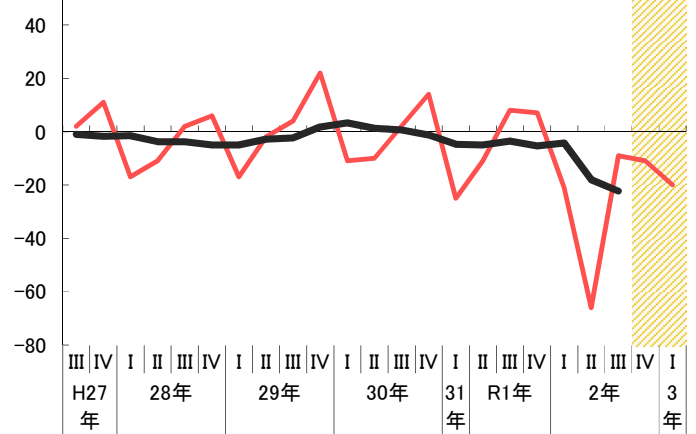
【非製造業】

- 足元の令和2年7-9月期は、BSIが「-9」と3期連続のマイナス。
- 建設業、その他産業の2業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「-11」、令和3年1-3月期は「-20」となる見通し。

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

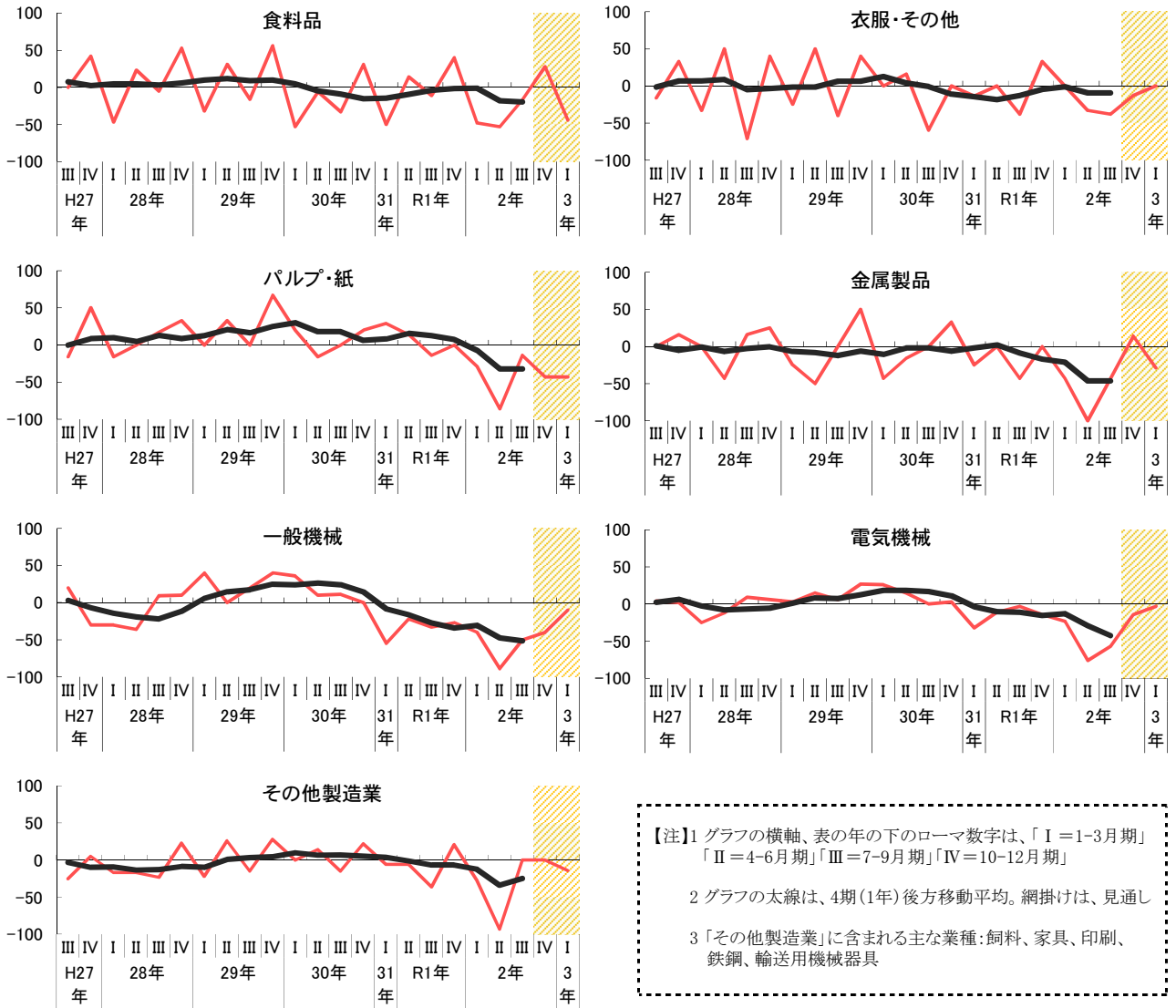
← 見通し →

		H30年		31年	R1年		2年				3年	
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	18	26	10	16	17	22	12	3	(10) 21	(12) 14	7
	変わらない	62	60	54	56	66	60	50	23	(30) 35	(27) 36	31
	下降	18	12	35	25	14	15	35	71	(38) 34	(23) 24	27
	BSI (上昇-下降)	0	14	-25	-9	3	7	-23	-68	(-28) -12	(-11) -10	-21
製造業	BSI	-10	16	-26	-1	-18	10	-32	-76	(-25) -28	(-3) -4	-22
非製造業	BSI	2	14	-25	-11	8	7	-21	-66	(-29) -9	(-13) -11	-20

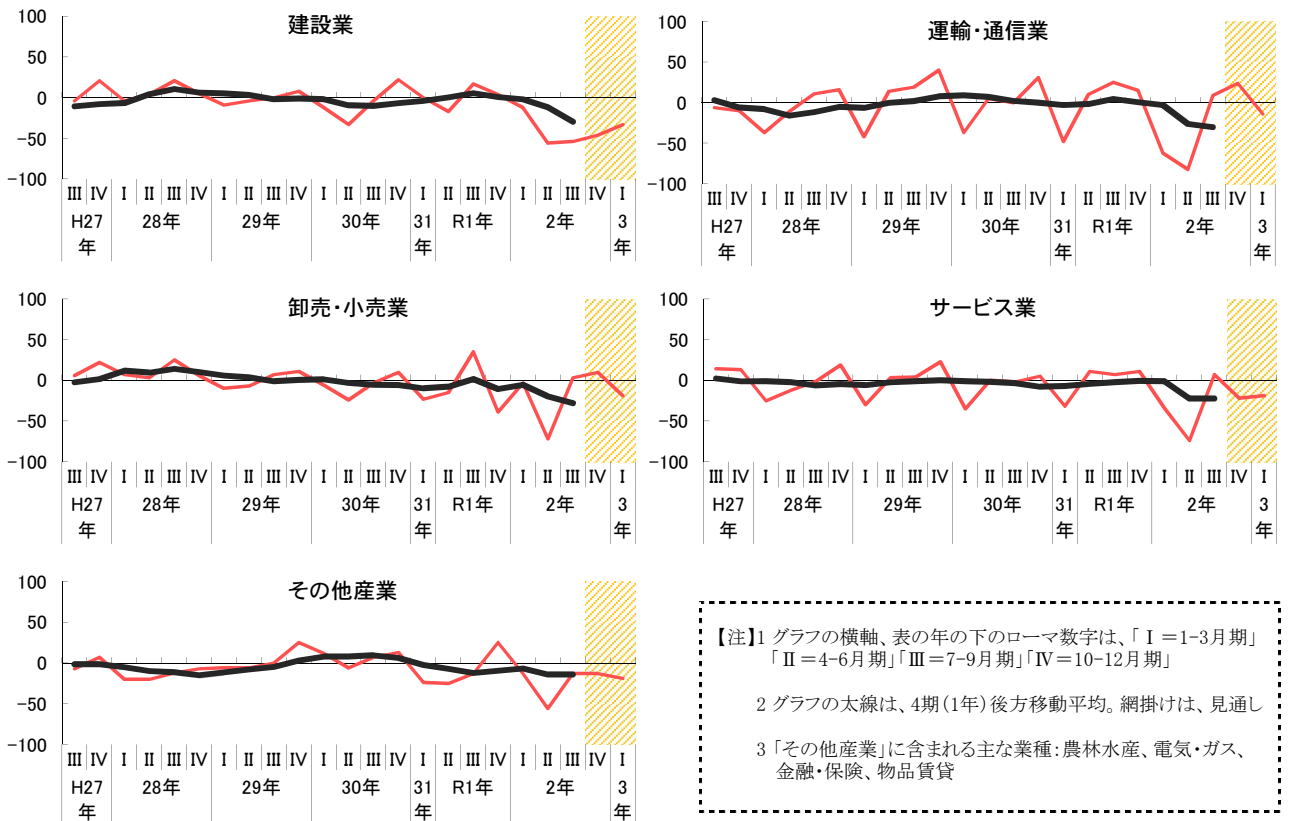
【注】()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

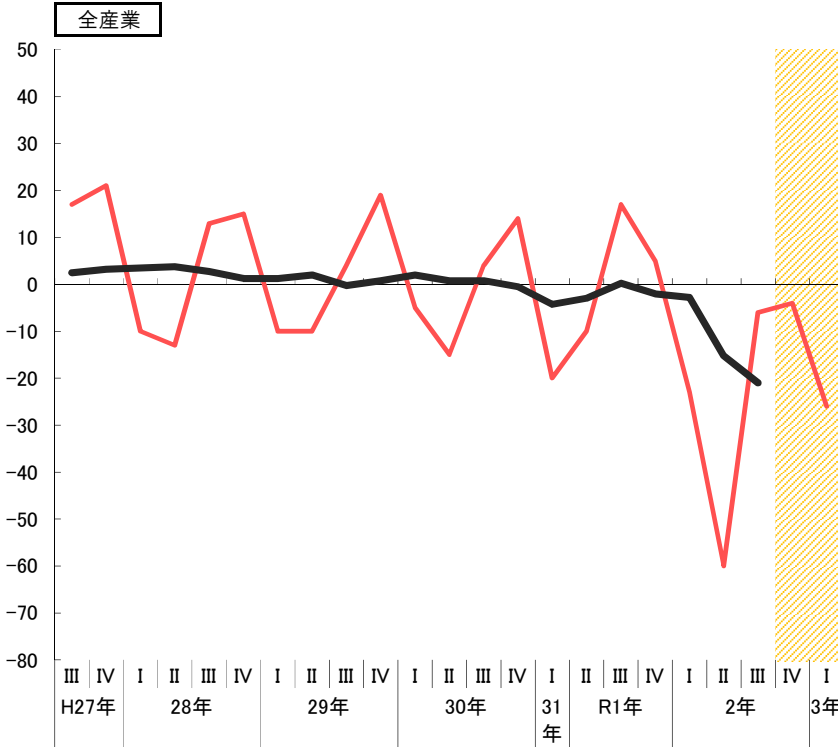


ポイント

- ・ 足元の令和2年7-9月期の売上高判断BSIは「-6」と3期連続のマイナス、基調はなお厳しい状況。
- ・ 先行きの10-12月期は「-4」と、なおマイナスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-6」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はなお厳しい状況となっている。
- 先行きの10-12月期が「-4」、令和3年1-3月期は「-26」となる見通し。

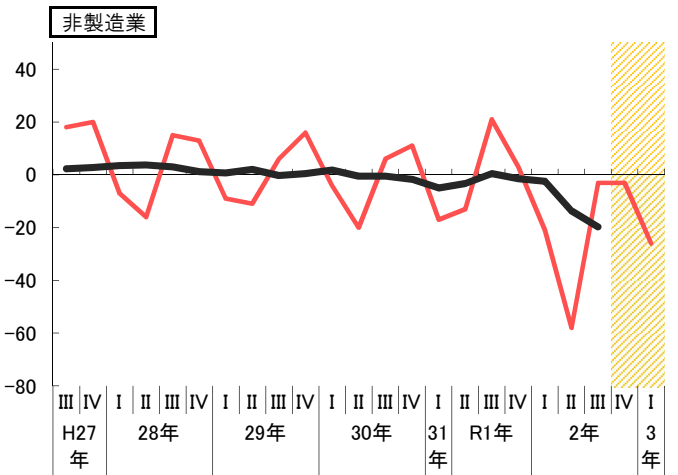
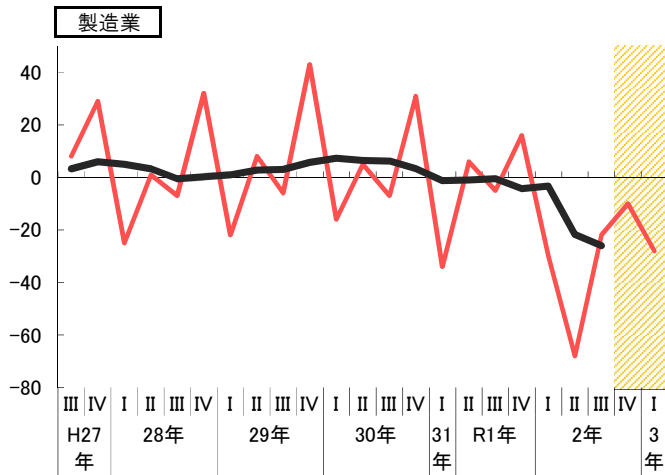
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年7-9月期は、BSIが「-22」と3期連続のマイナス。
- 金属製品や一般機械など4業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「-10」、令和3年1-3月期は「-28」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年7-9月期は、BSIが「-3」と小幅ながら3期連続のマイナス。
- 建設業やその他産業の2業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「-3」、令和3年1-3月期は「-26」となる見通し。



■表2 自己企業の売上高判断BSI

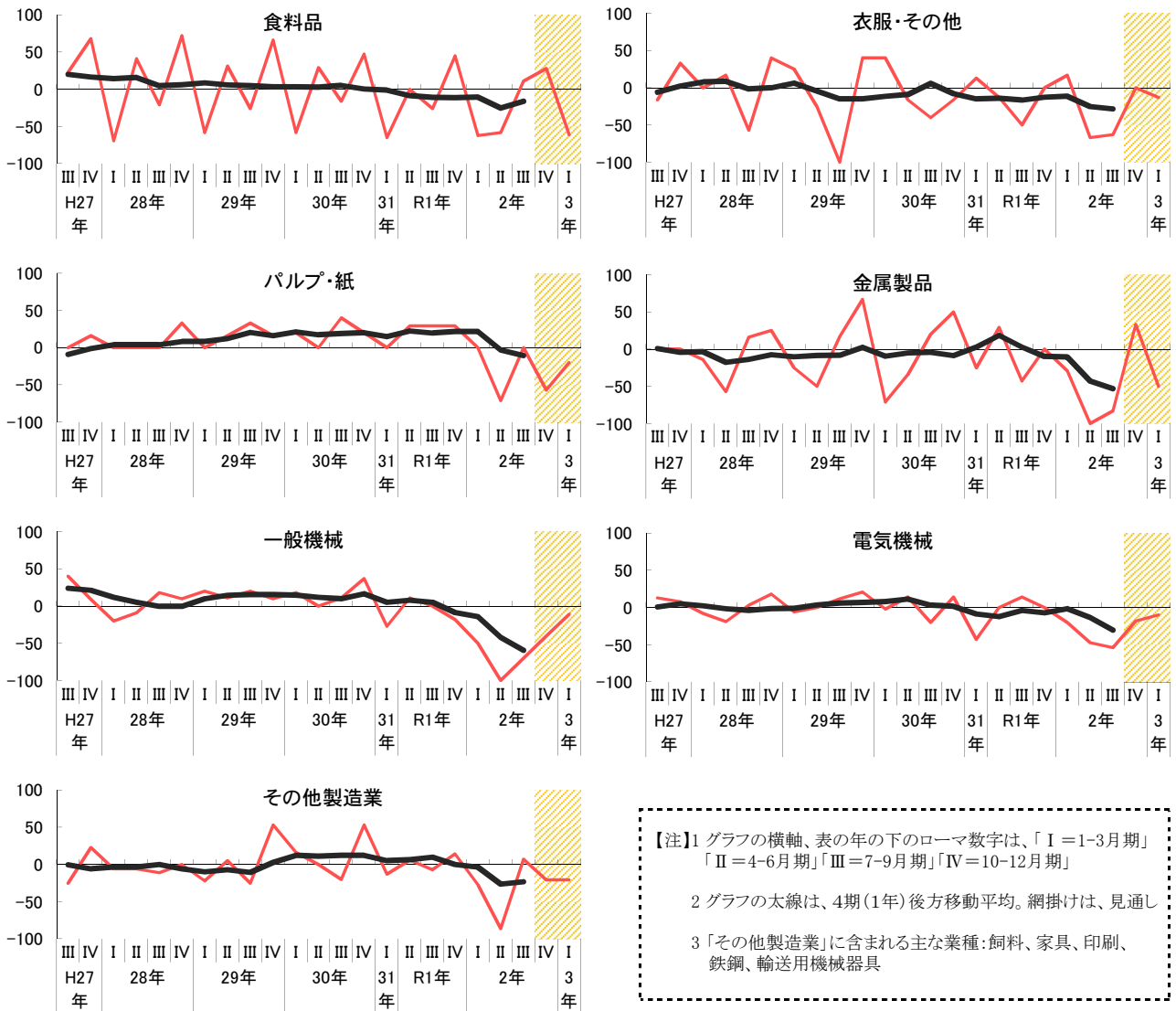
← 見通し →

		H30年		31年	R1年		2年				3年	
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	28	34	22	25	33	29	18	8	(15)	(25)	14
	変わらない	48	45	36	41	51	48	40	23	(40)	(41)	47
	減少	24	20	42	34	16	24	41	68	(45)	(34)	40
	BSI (増加-減少)	4	14	-20	-10	17	5	-23	-60	(-31)	(-9)	-26
製造業	BSI	-7	31	-34	6	-5	16	-30	-68	(-28)	(5)	-28
非製造業	BSI	6	11	-17	-13	21	3	-21	-58	(-31)	(-12)	-26

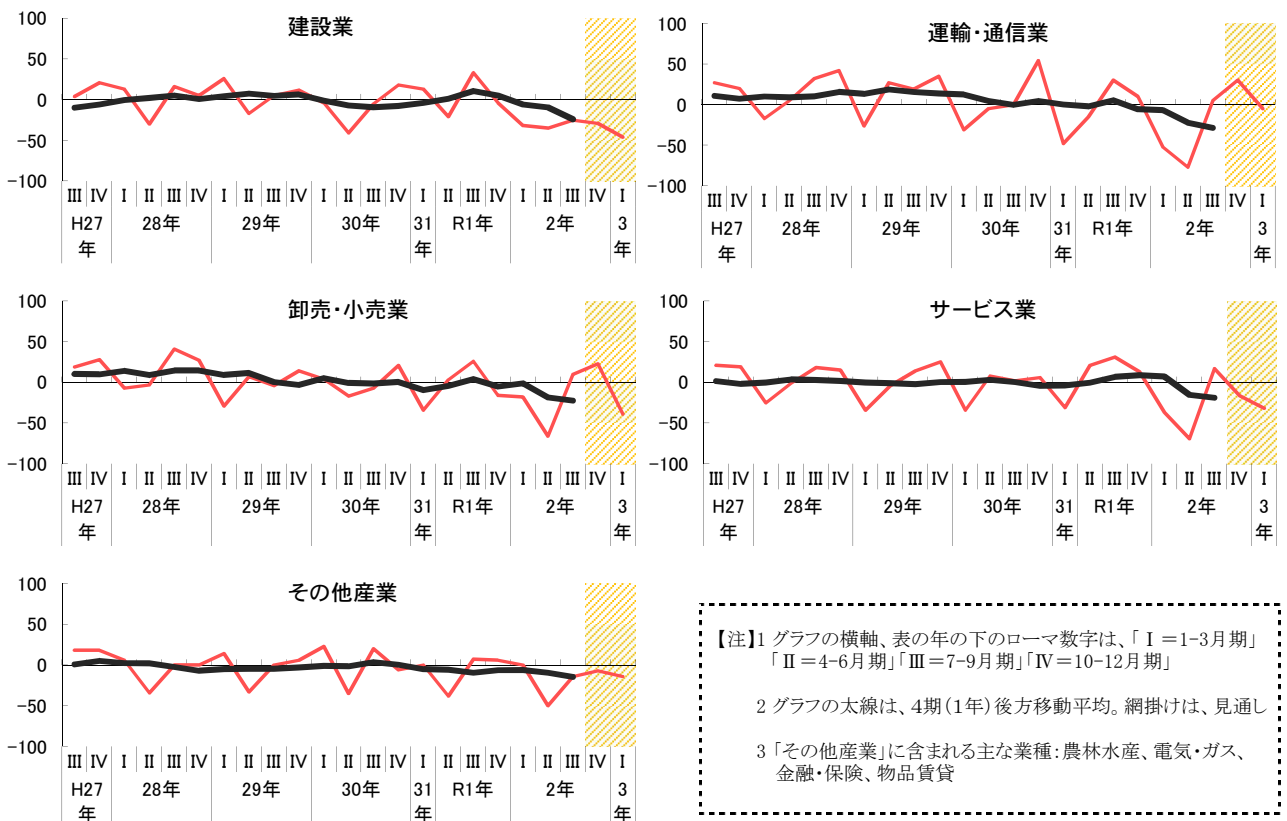
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

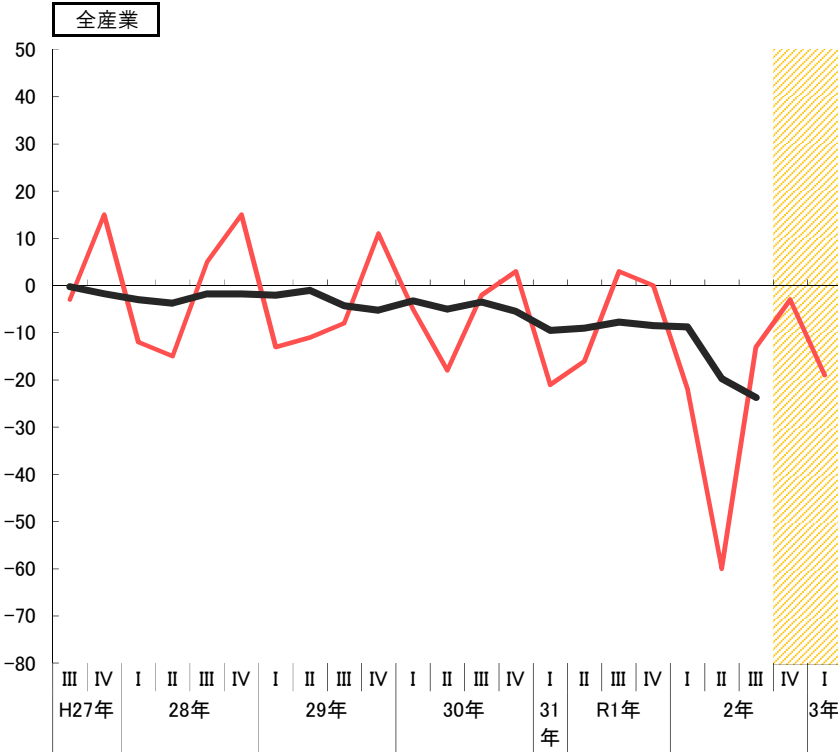
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

- ・足元の令和2年7-9月期の経常利益判断BSIは「-13」と3期連続のマイナス、基調はなお厳しい状況。
- ・先行きの10-12月期は「-3」と、小幅ながらもおマイナスの見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-13」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はなお厳しい状況となっている。
- 先行きの10-12月期は「-3」、令和3年1-3月期は「-19」となる見通し。

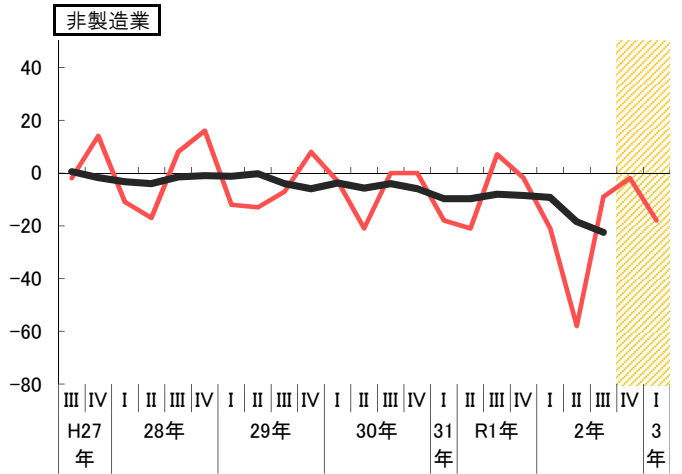
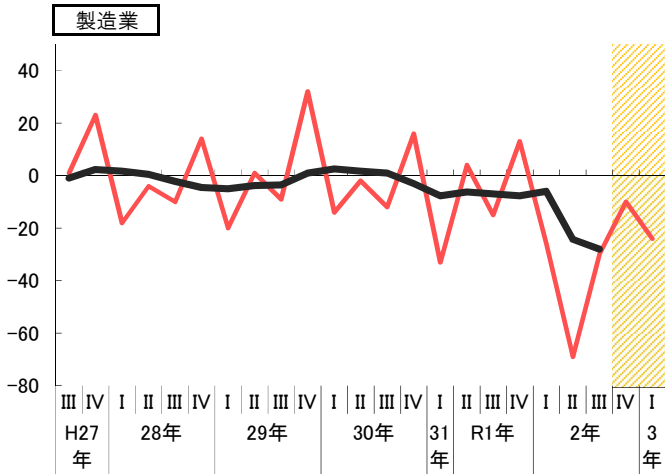
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年7-9月期は、BSIが「-30」と3期連続のマイナス。
- 全7業種がマイナス、金属製品、一般機械などが引き続き大幅マイナス。
- 先行きの10-12月期は「-10」、令和3年1-3月期は「-24」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年7-9月期は、BSIが「-9」と4期連続のマイナス。
- 建設業やその他産業など3業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「-2」、令和3年1-3月期は「-18」となる見通し。



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

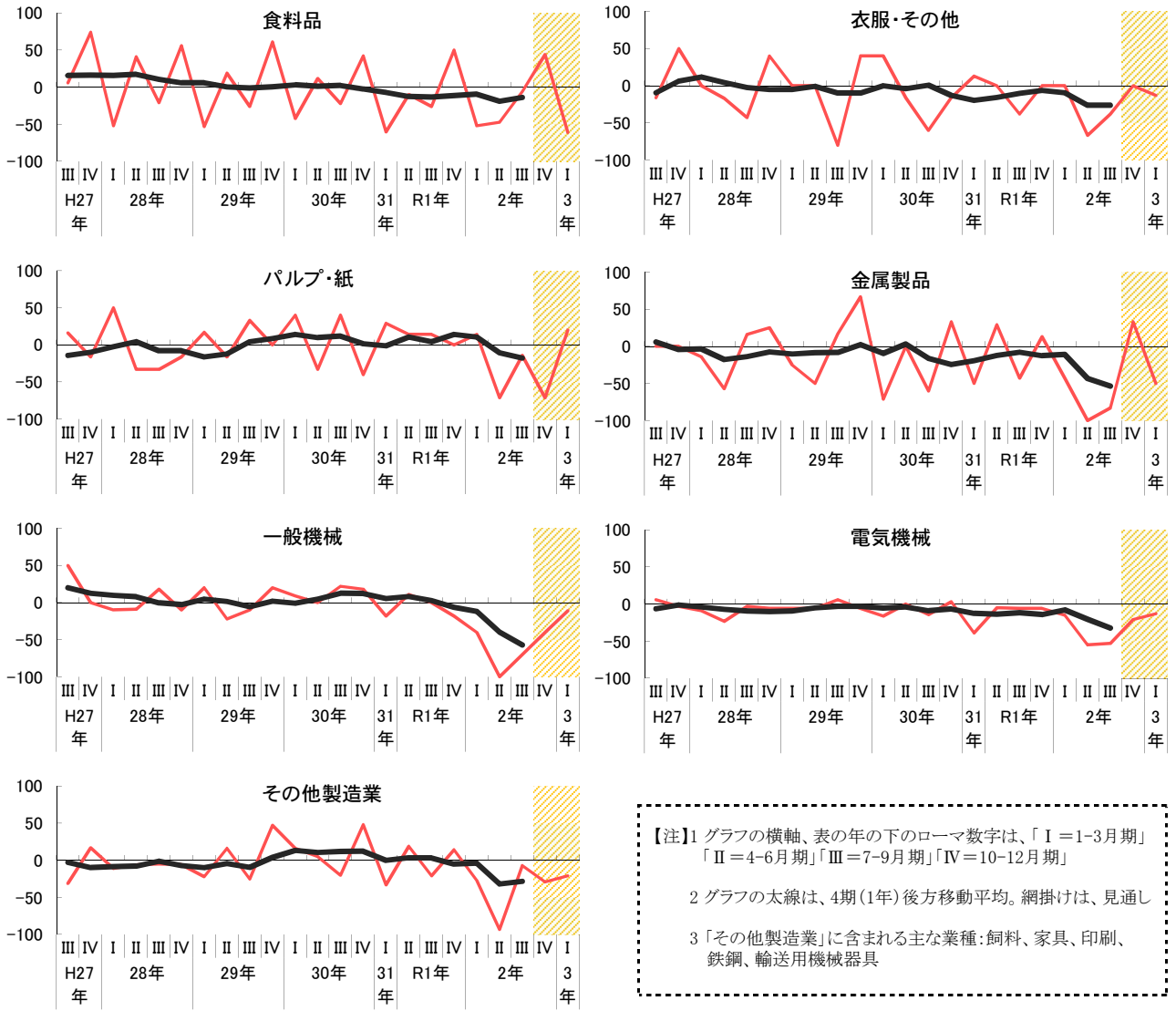
← 見通し →

		H30年		31年		R1年		2年				3年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	26	27	19	20	27	25	17	7	(14) 25	(26) 24	17
	変わらない	47	49	41	43	49	50	45	25	(36) 38	(41) 48	47
	減少	28	24	40	37	24	25	38	67	(50) 38	(34) 28	36
	BSI (増加-減少)	-2	3	-21	-16	3	0	-22	-60	(-35) -13	(-8) -3	-19
製造業	BSI	-12	16	-33	4	-15	13	-26	-69	(-30) -30	(5) -10	-24
非製造業	BSI	0	0	-18	-21	7	-2	-21	-58	(-37) -9	(-12) -2	-18

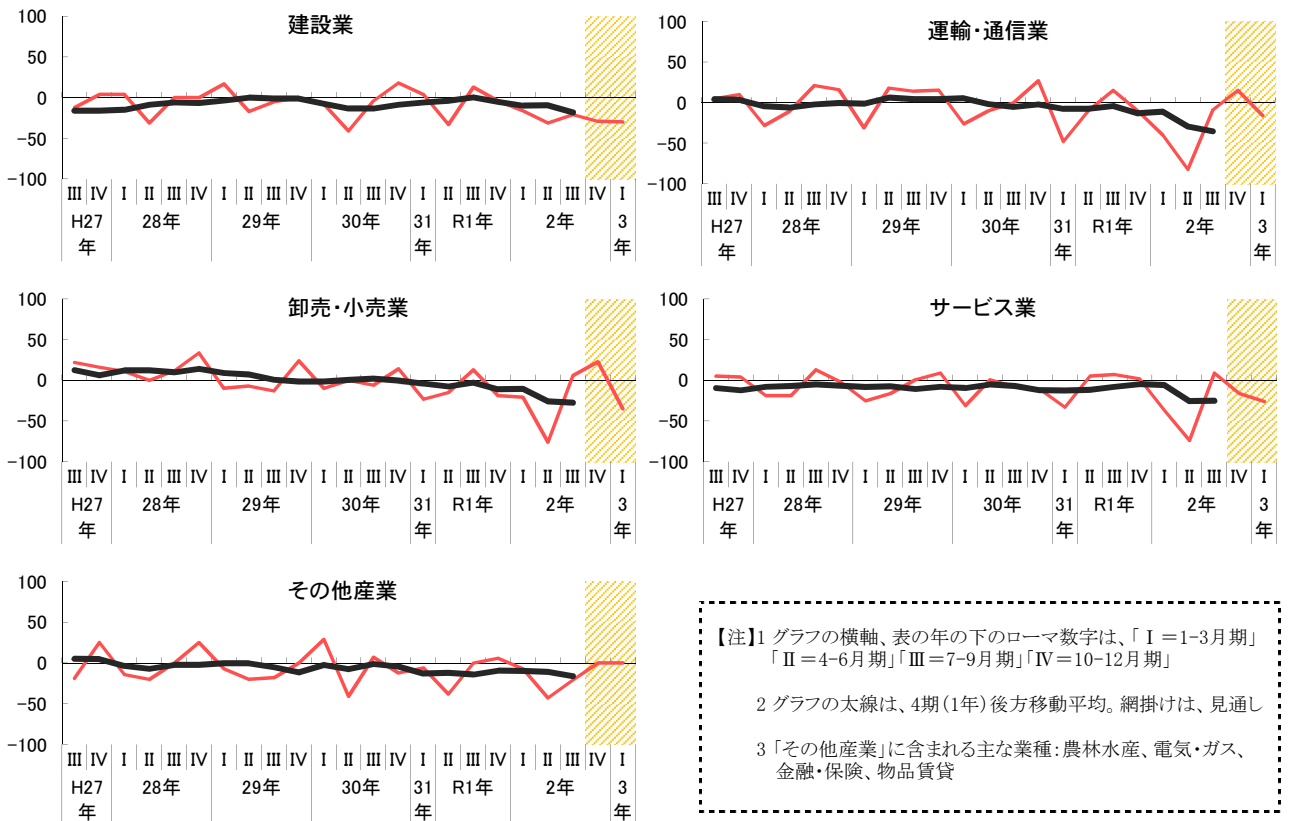
【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

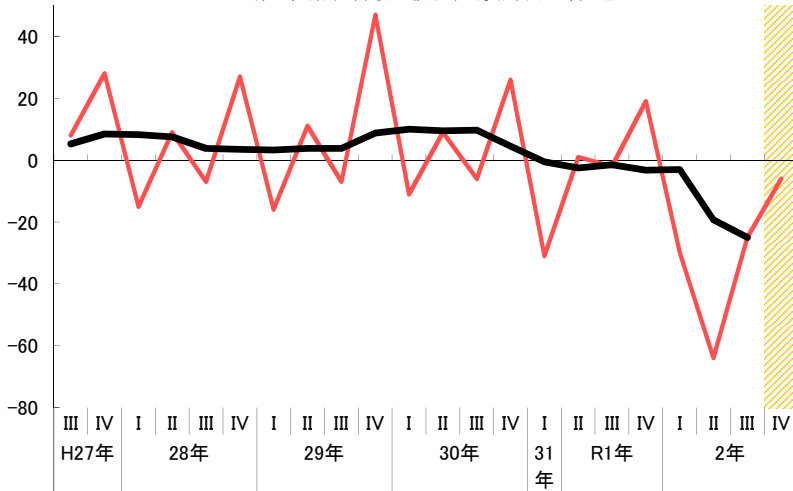


ポイント

- ・ 足元の令和2年7-9月期の生産数量判断BSIは「-25」と3期連続のマイナス、基調はなお厳しい状況。
- ・ 先行きの10-12月期は「-6」と、なおマイナスの見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年8月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-25」となり、3期連続のマイナス。
- 金属製品や一般機械など5業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調はなお厳しい状況となっている。
- 先行きの10-12月期は、「-6」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	H30年		31年	R1年		2年				
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	26	47	17	34	33	43	20	7	(18) 26	29
変わらない	41	33	34	33	33	32	29	22	(35) 22	36
減少	32	21	49	33	34	24	51	71	(47) 51	35
BSI (増加-減少)	-6	26	-31	1	-2	19	-30	-64	(-29) -25	-6

【注】()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

＜調査対象事業所の皆様＞

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和2年11月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

＜本調査結果のウェブサイトのご案内＞

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・ 足元の令和2年7-9月期の在庫水準BSIは製造業が「25」とほぼ横ばい、卸売・小売業が「0」と低下。
- ・ 「適正」の回答割合は、製造業が「65%」とほぼ横ばい、卸売・小売業は「79%」と増加。

概況

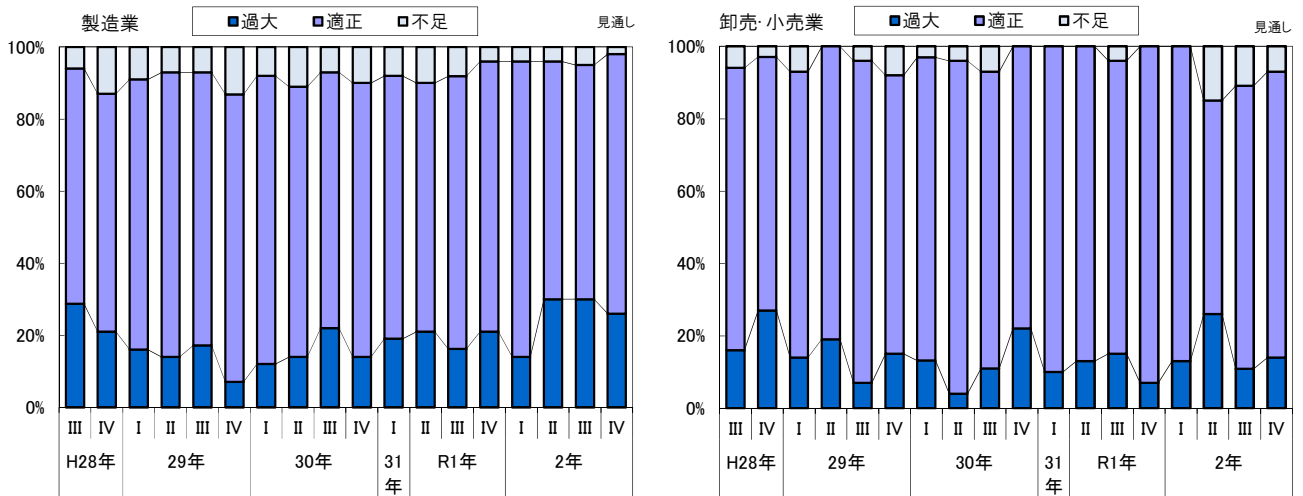
【製造業】

- 令和2年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の65%（前期66%）が「適正」と判断した。また、「過大」は30%、「不足」が5%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「25」となり、前期「26」からほぼ横ばい。
- 先行きの10-12月期は、「適正」が72%と増加し、BSIは「24」とほぼ横ばいの見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和2年7-9月期は「適正」が79%（前期59%）、「過大」が11%、「不足」が11%であり、BSIは「0」となって前期「11」から低下。
- 先行きの10-12月期は「適正」が79%と横ばい、BSIは「7」と上昇の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断（製造業、卸売・小売業）



【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

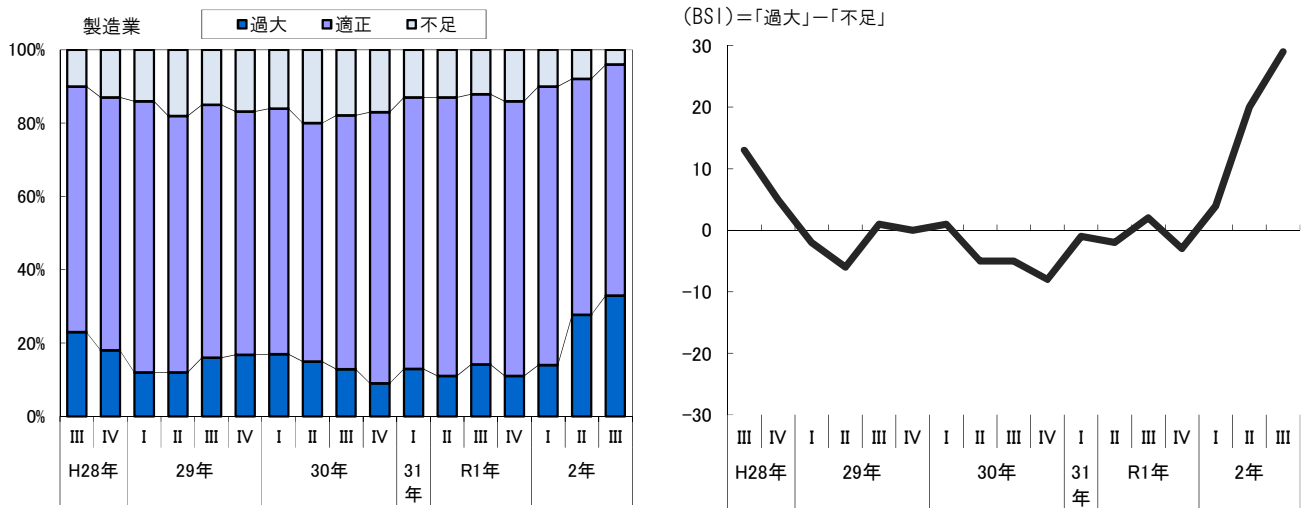
ポイント

- ・ 令和2年7月末時点での生産設備BSIは「29」と、前期「20」から上昇。

概況

- 令和2年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が63%（前期65%）、「過大」が33%、「不足」が4%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「29」となり、前期「20」から上昇。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）



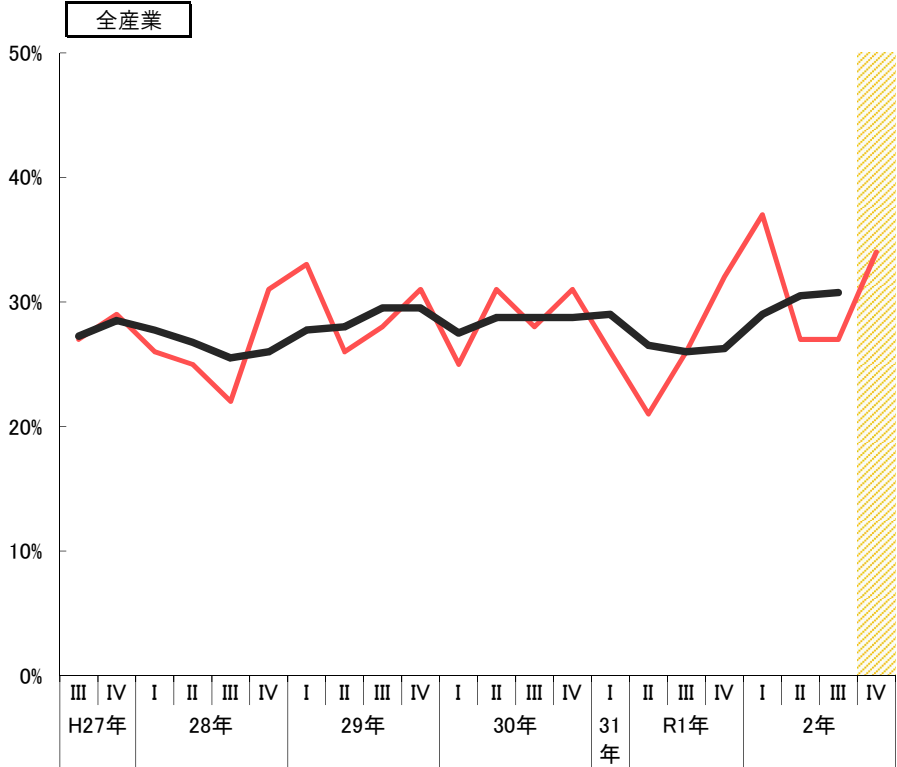
【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1月末」「Ⅱ=4月末」「Ⅲ=7月末」「Ⅳ=10月末」

ポイント

- ・ 足元の令和2年7-9月期における設備投資の実施は「27%」で、前期から横ばい。
- ・ 先行きの10-12月期は「34%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和2年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7-9月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は34%と増加の見通し。

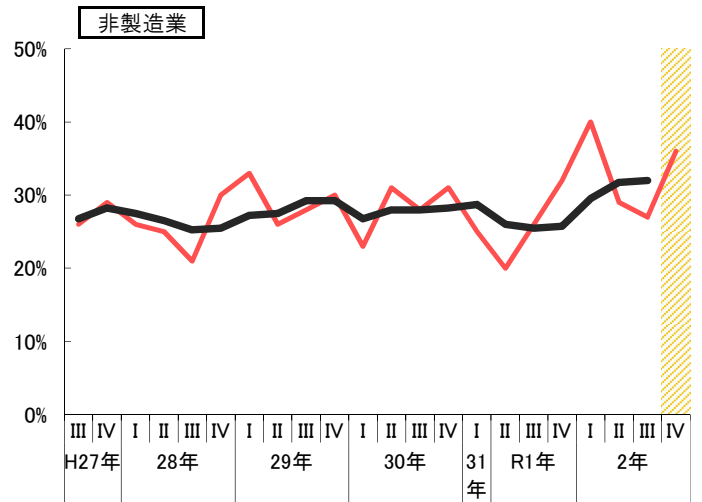
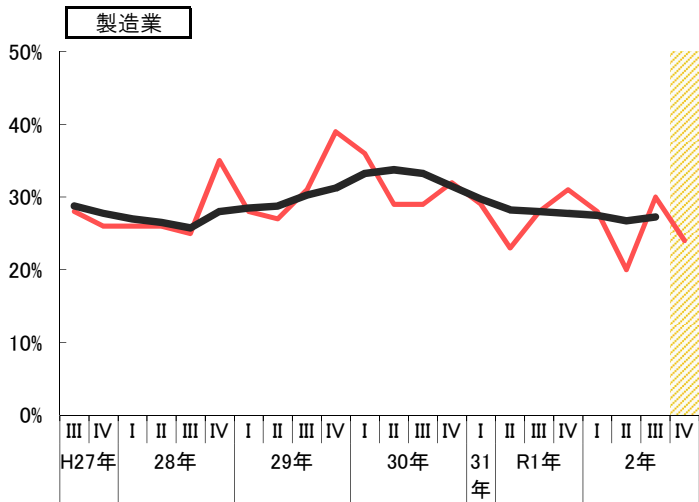
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和2年7-9月期の実施事業所は30%と、前期20%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は24%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年7-9月期の実施事業所は27%と、前期29%からやや減少。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は36%と増加の見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	H30年		31年	R1年		2年				
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	28	31	26	21	26	32	37	(25)	(25)	34
製造業	29	32	29	23	28	31	28	(20)	(27)	24
非製造業	28	31	25	20	26	32	40	(27)	(24)	36

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 足元の令和2年7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-13」と、前期「-21」から上昇。
- ・ 「適正」の回答割合は「67%」と、前期の「58%」から増加。

概況

- 令和2年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が67%（前期58%）、「余裕がある」が10%、「余裕がない」が23%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-13」となり、前期「-21」から上昇。
- 先行きの10-12月期は、「-15」とやや低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

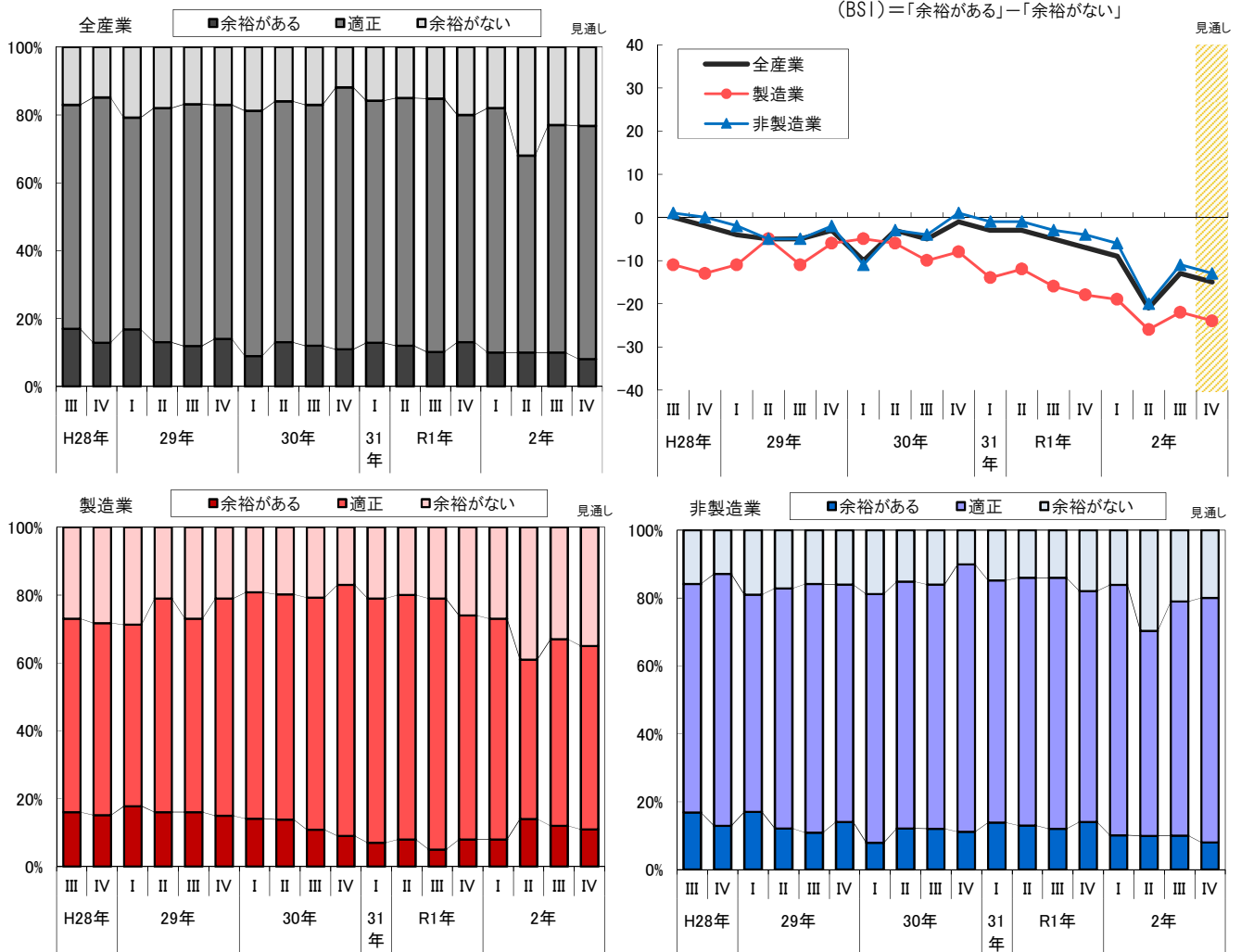
- 足元の令和2年7-9月期は「適正」が55%と前期から増加し、BSIも「-22」と上昇。
- 先行きの10-12月期は、「-24」とやや低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和2年7-9月期は「適正」が69%と前期から増加し、BSIも「-11」と上昇。
- 先行きの10-12月期は、「-13」とやや低下の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	H30年		31年		R1年		2年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-5	-1	-3	-3	-5	-7	-9	-21	(-24) -13	-15
製造業	-10	-8	-14	-12	-16	-18	-19	-26	(-25) -22	-24
非製造業	-4	1	-1	-1	-3	-4	-6	-20	(-24) -11	-13

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「売上・受注不振」「競争激化」「人手不足」で、前期に続く。
- ・製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が前期に続き最大、「人手不足」は低下傾向。

概況

令和2年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「売上・受注不振」(63%)、「競争激化」(38%)、「人手不足」(33%)、「人件費増大」(22%)、「製品販売価格安」(16%)が上位5項目となった。

業種別の状況

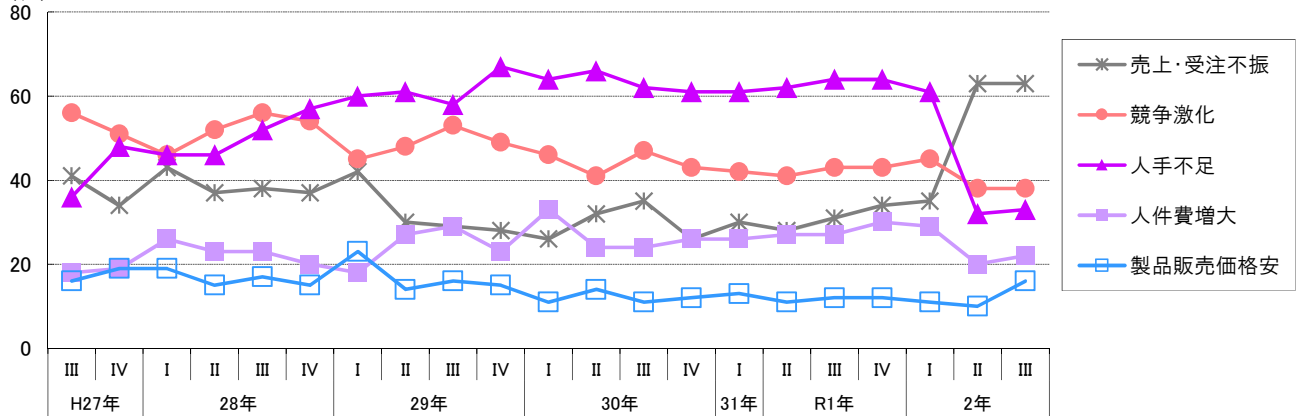
【製造業】「売上・受注不振」が79%と最も割合が大きく、次いで「製品販売価格安」(27%)、「競争激化」(22%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「製品販売価格安」ではその他製造業(43%)、「競争激化」ではその他製造業(50%)だった。

【非製造業】「売上・受注不振」が59%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」(42%)、「人手不足」(38%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(78%)であり、「競争激化」では卸売・小売業(52%)、「人手不足」では建設業(57%)だった。

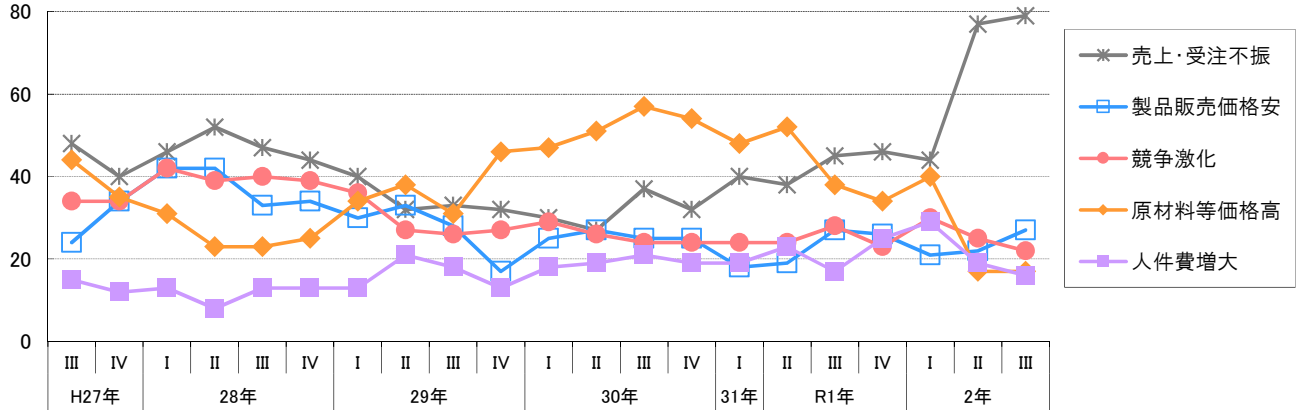
■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

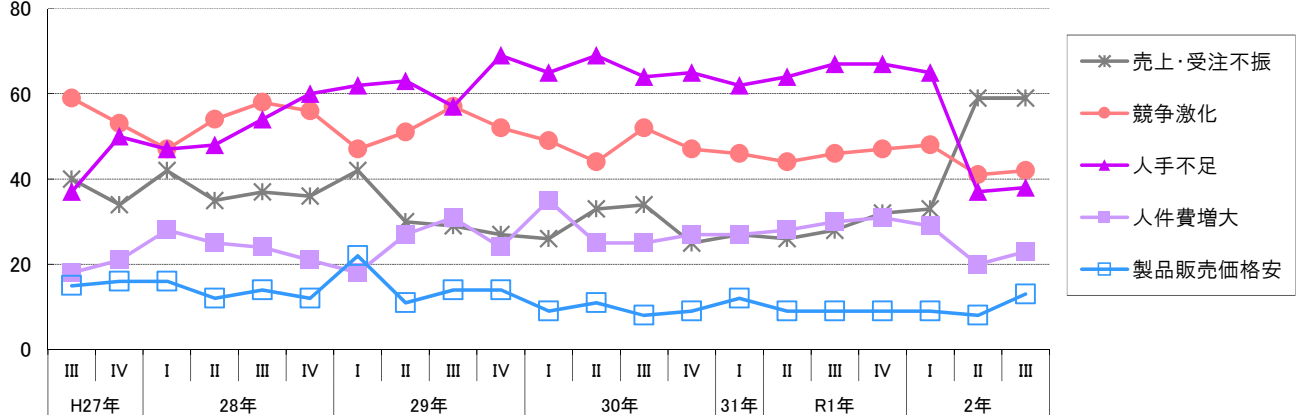
(%) 全産業



(%) 製造業



(%) 非製造業



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は厳しい状況が続くなか(『鳥取県の経済動向』令和2年9月号)、本調査による景気判断 BSI は3期連続のマイナス。全体の景況感としてはなお厳しい状況となっている(本誌 p.5)。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き新型コロナウイルスに関するコメントが多く寄せられ、幅広い業種でなお厳しい状況が窺われた。底打ちや持ち直しについての言及も一部で見られるも、感染再拡大等により、先行きへの不安は残る。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ コロナ禍により、売上が大幅にダウンした。得意先(販売先)が、全国の居酒屋、ファミリーレストラン、ホテル、旅館である為、影響を直接受けた。(一日も早い終息を願う。)そんな中、一部スーパー向け商品と通販商品もあるので、こちらが伸びたのでいくらかは救いでもある。

○ 衣服・その他

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、外出自粛で購買意欲は戻らないまま。またインバウンド需要も入国規制継続で戻る見込みがない。今年度の在庫処理に1年以上かかることから従来通りの生産量に戻るのには1年以上を要す見込み。

○ パルプ・紙

- ・ 現状コロナ被害が継続している為、先行き不透明。

○ 一般機械

- ・ コロナの影響で自動車業界からの受注が減少しております。

○ 電気機械

- ・ 新型コロナ感染による受注残額が減少傾向で客先からの生産調整依頼、生産ストップなどの影響が大きく売上減少傾向にあり、年末にかけてさらに感染拡大傾向と同時に売上減少が加速することも考えられる為、売上確保が最大の課題となる。
- ・ 新型コロナウイルス感染の第2波が非常に心配。県外自粛となると再び商談・現地調査等が困難になり、売上につながらなくなる。

○ その他製造業

- ・ 世界的なコロナ禍で受注不振。底は5月だったが、V字回復とはならず、少しずつしか回復していない。【鉄鋼業】
- ・ コロナウイルスの影響で、5月・6月は約50%減になり、今までは人手不足だったが、逆に人手過剰になった。助成金の活用で何とかなっている状態。今後の見通しでは、回復傾向になりつつあるが、今までの生産数になるまでは、まだ時間が掛かると予想される。【輸送用機械器具製造業】

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業(関連業種含む)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による、民間(個人を含む)の設備投資マインドの低下が懸念される。
- ・ コロナウイルスの影響があり工事の進捗で一部遅れがでてきている。年度末等に工事が集中する可

能性がでてきている。

○ 運輸・通信業

- 一部工場からの出荷などは減少し帰り荷物の取り合い、運賃低下が起きている。一方、巣籠景気やウイルス予防関連についての輸送は堅調および増加の傾向があり、業種によってかなりの差が出てきた。現時点では業績に変わりはないが、今後デフレの再燃、業者間の過当競争に発展する可能性もあり気が抜けない局面である。
- コロナウイルスの収束が見えず貸切バス、高速バスの売上がほとんどない。収束後の利益を確保するために雇用をまもらないといけないが厳しい状況になっている。
- 4～6月半分以上売上が減りました。7月はそれに比べれば回復したけれど、例年の6割もいかないくらいです。コロナ感染がおさまらない限り、人件費を払うだけでもとても苦しいです。

○ 卸売・小売業

- 都市部に出張が出来ず、仕入れに支障を来たしている。
- 今はコロナ禍の影響で内食需要が高まっており、業績はそれなりに推移しているがお客様の来店頻度は落ちており、野菜など高値で推移しているものが下降した場合業績に悪影響が出そう。
- 非常事態宣言時の売上低下は大きな不安要因であったが、資金繰りの安定に向けて、「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応資金」や「鳥取県地域経済変動対策資金」を利用させてもらい一息ついた状況です。ただ、またコロナが第2波の様相を呈してきており、モノの動きが鈍化しないかが心配です。

○ サービス業

- コロナウイルス感染の拡大で、予約状況が非常に不安定。Go to トラベルについて問い合わせが多いが、決まっていない事等が多く混乱を招く事となった。実施時期は、ウイルス感染の状況や、準備の進捗等を鑑みて決めてほしいものです。【宿泊業】
- コロナウイルスが一旦おちつき、7月・8月と前年を上回る業績となりそうだが、9月～はこの度の増加により、再び影響を受けそうである。【娯楽業】
- コロナによる施設の閉鎖や休館が増えれば、人件費等問題が出てくる。【建物サービス業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具
			プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和2年7月～9月期					令和2年10月～12月期					令和3年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	35	21	34	10	-12	36	14	24	26	-10	31	7	27	35	-21
製造業	25	21	49	5	-28	23	22	27	28	-4	21	8	30	41	-22
食料品	22	28	44	6	-17	11	50	22	17	28	28	6	50	17	-44
衣服・その他	13	13	50	25	-38	13	13	25	50	-13	13	13	13	63	0
パルプ・紙	14	29	43	14	-14	43	0	43	14	-43	14	14	57	14	-43
金属製品	43	0	43	14	-43	29	29	14	29	14	29	0	29	43	-29
一般機械	50	0	50	0	-50	20	0	40	40	-40	30	0	10	60	-10
電気機械	19	11	68	3	-57	27	14	27	32	-14	16	11	14	59	-3
その他	29	36	36	0	0	21	21	21	36	0	21	7	21	50	-14
非製造業	38	21	30	11	-9	38	12	23	26	-11	33	6	27	34	-20
建設業	33	4	58	4	-54	33	4	50	13	-46	38	0	33	29	-33
運輸・通信業	45	27	18	9	9	29	24	0	48	24	29	5	19	48	-14
卸売・小売業	29	35	32	3	3	16	32	23	29	10	10	16	35	39	-19
サービス業	34	32	25	8	7	34	5	28	33	-22	33	3	22	41	-19
その他	44	13	25	19	-13	56	6	19	19	-13	44	6	25	25	-19

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和2年7月～9月期				令和2年10月～12月期				令和3年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	46	24	30	-6	50	23	27	-4	47	14	40	-26
製造業	28	25	47	-22	32	29	39	-10	46	13	41	-28
食料品	22	44	33	11	6	61	33	28	39	0	61	-61
衣服・その他	13	13	75	-63	25	38	38	0	38	25	38	-13
パルプ・紙	43	29	29	0	43	0	57	-57	0	40	60	-20
金属製品	17	0	83	-83	33	50	17	33	50	0	50	-50
一般機械	30	0	70	-70	40	10	50	-40	89	0	11	-11
電気機械	24	11	65	-54	47	18	35	-18	58	16	26	-10
その他	36	36	29	7	36	21	43	-21	50	14	36	-21
非製造業	50	24	26	-3	55	21	24	-3	47	14	39	-26
建設業	58	8	33	-25	54	8	38	-29	29	13	58	-46
運輸・通信業	41	32	27	5	60	35	5	30	53	21	26	-5
卸売・小売業	19	45	35	10	26	48	26	23	23	19	58	-39
サービス業	39	39	22	17	59	13	29	-16	57	6	38	-32
その他	71	7	21	-14	64	14	21	-7	57	14	29	-14

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和2年7月～9月期				令和2年10月～12月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	90	5	97	13	88	9	94	11
製造業	89	6	96	6	95	14	91	6
食料品	75	13	100	17	91	18	83	0
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	100	0	50	0	—	—	75	25
金属製品	—	—	100	20	100	0	100	0
一般機械	—	—	100	14	100	0	100	0
電気機械	100	0	96	4	100	17	92	8
その他	100	0	100	0	100	0	100	0
非製造業	91	5	98	15	86	8	95	12
建設業	100	0	100	0	100	0	100	11
運輸・通信業	86	14	100	17	86	14	100	0
卸売・小売業	86	0	91	18	87	0	88	38
サービス業	100	0	100	23	100	0	94	6
その他	0	100	100	0	50	50	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和2年7月～9月期				令和2年10月～12月期				令和3年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	38	25	38	-13	48	24	28	-3	47	17	36	-19
製造業	21	25	54	-30	35	27	38	-10	43	16	41	-24
食料品	28	33	39	-6	22	61	17	44	39	0	61	-61
衣服・その他	13	25	63	-38	25	38	38	0	38	25	38	-13
パルプ・紙	0	43	57	-14	29	0	71	-71	0	60	40	20
金属製品	17	0	83	-83	33	50	17	33	50	0	50	-50
一般機械	30	0	70	-70	40	10	50	-40	89	0	11	-11
電気機械	25	11	64	-53	44	18	38	-21	48	19	32	-13
その他	21	36	43	-7	43	14	43	-29	50	14	36	-21
非製造業	41	25	34	-9	51	24	25	-2	49	17	35	-18
建設業	38	21	42	-21	46	13	42	-29	35	17	48	-30
運輸・通信業	55	18	27	-9	65	25	10	15	53	16	32	-16
卸売・小売業	29	39	32	6	23	50	27	23	26	19	55	-35
サービス業	33	38	29	9	59	13	29	-16	58	8	34	-26
その他	50	14	36	-21	57	21	21	0	57	21	21	0

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和2年7月～9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	90	14	7	2	0	6	83	9	16	1	1	12
製造業	77	12	3	0	0	13	91	12	8	5	0	5
食料品	83	33	0	0	0	17	71	14	14	14	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	20	0	0	20
パルプ・紙	67	0	33	0	0	0	75	25	25	0	0	0
金属製品	—	—	—	—	—	—	100	20	0	0	0	0
一般機械	—	—	—	—	—	—	86	14	0	0	0	14
電気機械	50	0	0	0	0	25	96	9	4	4	0	4
その他	100	0	0	0	0	0	100	17	17	0	0	17
非製造業	91	14	7	2	0	5	81	8	19	0	1	14
建設業	80	40	0	0	0	0	100	10	0	0	10	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	100	0	17	0	0	17
卸売・小売業	92	8	0	0	0	0	70	10	0	0	0	10
サービス業	91	9	14	5	0	9	76	12	24	0	0	18
その他	100	50	0	0	0	0	80	0	40	0	0	20

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 令和2年10月～12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全産業	88	23	8	4	0	8	86	9	14	2	1	11
製造業	89	14	0	5	0	5	92	13	11	0	0	12
食料品	82	27	0	9	0	9	100	0	0	0	0	33
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	33	0	0	33
パルプ・紙	—	—	—	—	—	—	60	20	20	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
一般機械	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	20
電気機械	100	0	0	0	0	0	92	15	15	0	0	8
その他	100	0	0	0	0	0	100	17	0	0	0	17
非製造業	88	24	9	3	0	9	84	8	14	2	2	11
建設業	67	33	0	0	0	0	100	20	10	0	10	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
卸売・小売業	93	13	0	0	0	13	63	25	13	13	0	0
サービス業	71	43	14	14	0	14	81	0	19	0	0	13
その他	100	33	33	0	0	0	100	0	0	0	0	33

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和2年7月～9月期				令和2年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	22	26	51	-25	36	29	35	-6
食料品	24	35	41	-6	12	65	24	41
衣服・その他	25	25	50	-25	38	38	25	13
パルプ・紙	29	43	29	14	57	0	43	-43
金属製品	0	0	100	-100	17	50	33	17
一般機械	20	0	80	-80	50	10	40	-30
電気機械	24	11	65	-54	44	21	35	-15
その他	21	43	36	7	43	14	43	-29

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和2年7月～9月期				令和2年10月～12月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	65	30	5	25	72	26	2	24
食料品	72	22	6	17	67	33	0	33
衣服・その他	88	13	0	13	88	13	0	13
パルプ・紙	43	57	0	57	43	57	0	57
金属製品	71	29	0	29	100	0	0	0
一般機械	60	30	10	20	60	30	10	20
電気機械	62	38	0	38	74	26	0	26
その他	71	14	14	0	86	7	7	0
卸売・小売業	79	11	11	0	79	14	7	7

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和2年7月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	63	33	4	29
食料品	78	22	0	22
衣服・その他	50	13	38	-25
パルプ・紙	57	43	0	43
金属製品	57	43	0	43
一般機械	50	30	20	10
電気機械	51	43	5	38
その他	71	29	0	29

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	73	27	34	31	81	0	9	8	1	0
製造業	80	20	24	39	69	0	2	21	8	0
食料品	78	22	25	25	75	0	0	50	0	0
衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	33	100	100	0	0	0	0	0
金属製品	71	29	0	0	50	0	50	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	84	16	17	33	50	0	0	17	17	0
その他	86	14	50	50	100	0	0	0	0	0
非製造業	71	29	36	31	83	0	10	6	0	0
建設業	88	13	33	33	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	68	32	43	0	57	0	14	0	0	0
卸売・小売業	87	13	25	25	50	0	50	25	0	0
サービス業	86	14	13	13	75	0	13	13	0	0
その他	50	50	50	50	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	73	27	29	30	79	0	4	12	6	4
製造業	70	30	23	37	61	0	6	15	5	0
食料品	67	33	17	33	50	0	17	17	0	0
衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	0	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	0	0	67	0	33	0	0	0
一般機械	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	78	22	25	38	50	0	0	25	13	0
その他	64	36	40	40	80	0	0	0	0	0
非製造業	73	27	30	29	82	0	3	11	6	5
建設業	75	25	33	33	33	0	0	33	0	0
運輸・通信業	73	27	0	17	67	0	0	17	0	17
卸売・小売業	94	6	50	0	50	0	0	100	0	0
サービス業	85	15	0	0	89	0	11	0	0	11
その他	56	44	57	57	100	0	0	0	14	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和2年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	66	34	28	23	78	0	0	13	0	1
製造業	76	24	34	51	55	0	1	6	0	6
食料品	83	17	33	33	67	0	0	33	0	33
衣服・その他	88	13	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	57	43	33	100	100	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	33	0	67	0	33	0	0	0
一般機械	90	10	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	81	19	29	57	29	0	0	0	0	0
その他	71	29	50	50	75	0	0	0	0	0
非製造業	64	36	27	20	81	0	0	14	0	0
建設業	88	13	67	33	0	0	0	33	0	0
運輸・通信業	81	19	25	0	50	0	0	25	0	0
卸売・小売業	74	26	25	25	63	0	0	38	0	0
サービス業	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
その他	31	69	36	27	91	0	0	9	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和2年7月～9月期				令和2年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	67	10	23	-13	68	8	23	-15
製造業	55	12	33	-22	54	11	35	-24
食料品	61	0	39	-39	61	0	39	-39
衣服・その他	50	0	50	-50	50	0	50	-50
パルプ・紙	71	29	0	29	57	29	14	14
金属製品	86	14	0	14	86	14	0	14
一般機械	50	0	50	-50	50	0	50	-50
電気機械	41	16	43	-27	43	14	43	-30
その他	50	14	36	-21	50	14	36	-21
非製造業	69	10	21	-11	72	8	20	-13
建設業	71	21	8	13	67	17	17	0
運輸・通信業	55	5	41	-36	57	5	38	-33
卸売・小売業	65	3	32	-29	68	3	29	-26
サービス業	51	16	33	-16	61	9	30	-20
その他	87	7	7	0	87	7	7	0

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和2年8月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	2	2	5	33	1	2	4	38	63	2	16	14	22	0	5
製造業	10	6	13	13	1	2	3	22	79	1	27	17	16	2	1
食料品	17	17	6	33	0	6	6	11	39	0	17	33	17	0	0
衣服・その他	0	25	13	50	0	0	0	13	63	0	25	25	13	0	0
パルプ・紙	17	0	17	0	0	0	0	17	100	0	33	17	17	0	0
金属製品	0	0	0	0	0	0	0	33	83	0	33	33	0	0	0
一般機械	10	0	30	0	10	0	0	20	90	10	20	0	0	10	0
電気機械	6	6	17	6	0	3	6	11	94	3	22	8	25	6	0
その他	7	0	14	7	0	0	0	50	93	0	43	7	14	0	7
非製造業	0	2	3	38	1	2	4	42	59	2	13	13	23	0	6
建設業	0	0	0	57	0	4	4	48	65	0	9	4	26	0	0
運輸・通信業	0	0	17	33	6	0	0	17	78	0	0	0	39	0	6
卸売・小売業	0	6	0	42	0	3	3	52	65	6	16	16	23	0	0
サービス業	2	2	4	41	2	5	0	29	59	2	7	9	29	0	0
その他	0	0	0	29	0	0	7	50	50	0	21	21	14	0	14

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	80	10	11	60	11	24	4	44	19	25	11	52	16	25	8
製造業	76	13	11	78	8	14	0	74	0	24	3	76	5	18	1
食料品	67	17	17	67	0	33	0	67	0	33	0	67	0	33	0
衣服・その他	88	0	13	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0	—	—	—	—	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	70	10	20	100	0	0	0	0	0	50	50	33	0	33	33
電気機械	68	20	13	88	13	0	0	80	0	20	0	85	8	8	0
その他	85	8	8	0	0	100	0	100	0	0	0	50	0	50	0
非製造業	80	9	11	52	13	29	7	37	24	26	13	44	19	27	10
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	0	100	0	50	0	50	0
運輸・通信業	82	9	9	0	0	50	50	0	0	50	50	0	0	50	50
卸売・小売業	93	0	7	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
サービス業	93	2	5	0	100	0	0	0	33	33	33	0	50	25	25
その他	63	19	19	67	0	33	0	67	33	0	0	67	17	17	0

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	94	6	79	10	4	4	4
製造業	75	25	69	14	5	5	5
食料品	83	17	100	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—
パルプ・紙	86	14	0	100	0	0	0
金属製品	71	29	100	0	0	0	0
一般機械	30	70	86	14	0	0	0
電気機械	70	30	55	18	9	9	9
その他	79	21	100	0	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	95	5	100	0	0	0	0
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	97	3	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和2年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和2年8月1日
提出期限	令和2年8月11日(火)

事業所の名称	
所在地	(〒 -)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は				
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は				
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売	
					数量	価格
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は				}	7～9月期	
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は					10～12月期	
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は						

3 経常利益について (全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	要因					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は				}	7～9月期					
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は					10～12月期					
(令和2年10～12月期に比べ) 令和3年1～3月期は										

4 設備投資について (全産業)

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の補修・更新	研究開発	新規事業	事務所倉庫等の建築	福利厚生施設	その他
	しない	する(した)								
令和2年 4～6月期は			目的 (いくつでも)	4～6月期						
令和2年 7～9月期は				7～9月期						
令和2年 10～12月期は				10～12月期						

(裏面へ続きます)

※ ※

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和2年7月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は			
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は			
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は			

8 資金繰りにについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和2年4～6月期に比べ) 令和2年7～9月期は			
(令和2年7～9月期に比べ) 令和2年10～12月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

※ ※

鳥取県